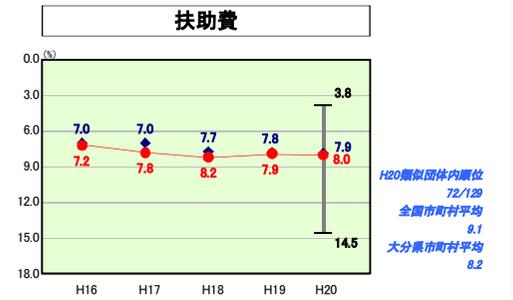
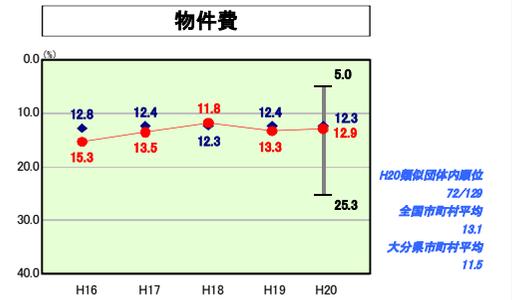
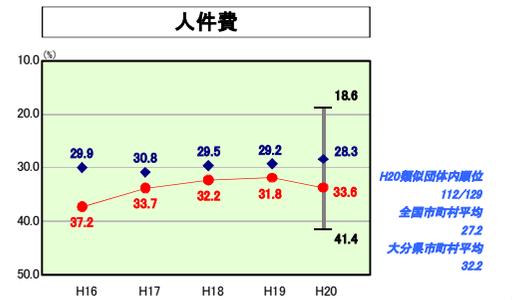
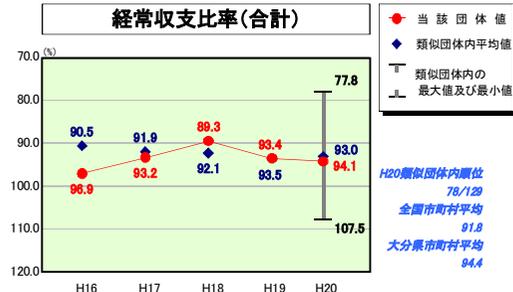
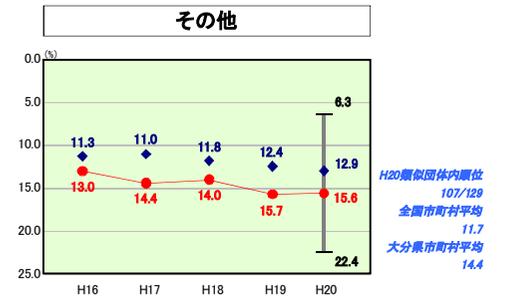
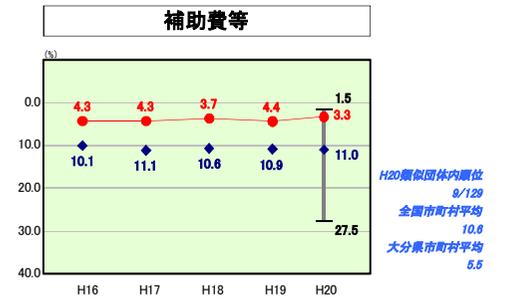
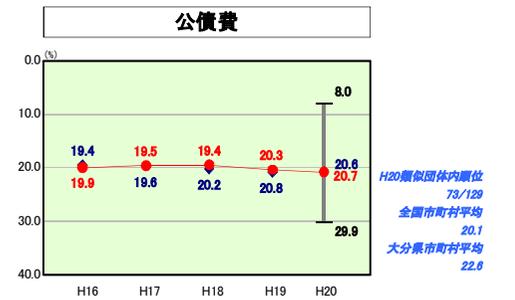
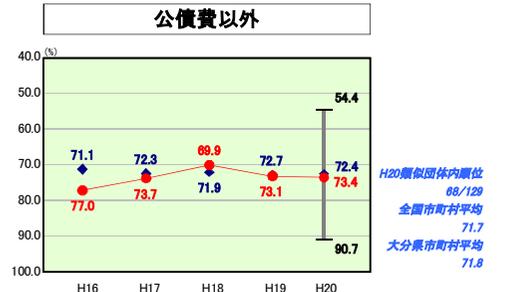
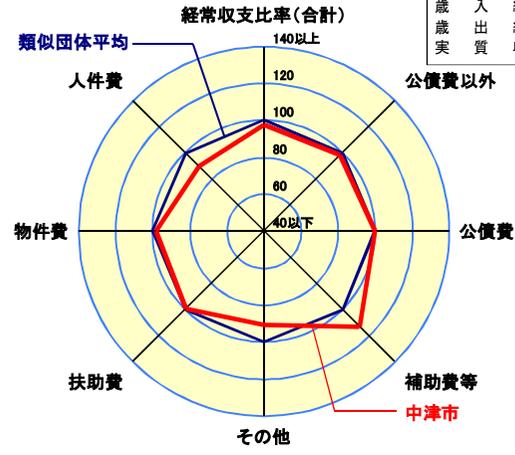


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	85,608人(H21.3.31現在)
面積	491.15 km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,116,349千円
歳入総額	35,682,097千円
歳出総額	34,418,891千円
実質収支	800,898千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【人件費】  
平成17年3月1日合併による職員数の増加、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により、経常収支比率における人件費分が高くなっている。行財政改革により職員数の削減と特別職の報酬や職員の給与をカットする等、人件費の削減に努めている。

【物件費】  
行財政改革により、事務事業の見直しを行っているが、電算システム構築業務等の経費があり、依然として経常収支比率における物件費分が類似団体の中で高い状態にある。今後も、行財政改革により、事務事業の見直しを徹底し、物件費の削減に努める。

【扶助費】  
生活保護、障害者施策、児童手当等の経費が増加している。今後も経費の増加が見込まれることから、公的扶助のあり方の見直し等により、扶助費の抑制を図る。

【補助費等】  
行財政改革により市単独補助金の見直しを行う等、経常収支比率における補助費等分が類似団体の中では低い。今後も補助費等の適正化を行い、更なる削減に努める。

【公債費】  
平成13年度以降の臨時財政対策債及び平成16年度以降の合併特例債等の発行により、地方債の元利償還金が膨らんでいる。公債費のピークは平成24年度と見込んでおり、今後も公債費負担が増加することから、プライマリーバランスに留意し、公債費の適正管理に努める。

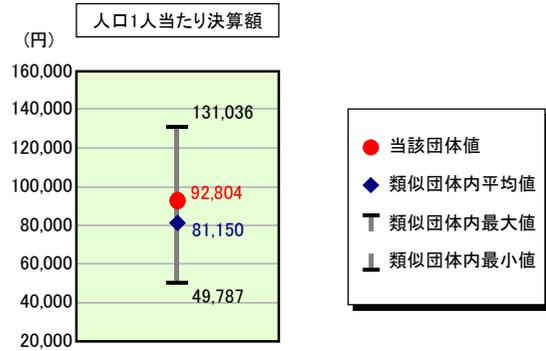
【その他】  
定住自立圏活性化基金及び退職手当基金への積立金がそれぞれ増加したが、下水道事業等の公営企業会計への繰入金が増加等により削減されたため、全体として比率は下がっている。しかし、依然として類似団体の中では比率は高いことから、普通会計の負担額の削減等、改善の必要がある。

【普通建設事業】  
国の景気対策に呼応し、建設事業を推進するも、チャレンジ大分国体関連施設整備が終了したことから、前年度比較で決算額が減少しているが、類似団体と比較すると、比率は依然として高い状態である。今後は行財政改革5ヵ年計画に基づき、普通建設事業の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 中津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



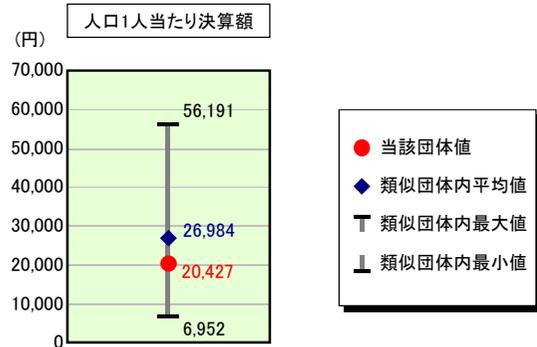
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,119,183	94,841	74,804	26.8
賃金 (物件費)	347,475	4,059	3,541	14.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	76	1	6,281	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	97,611	1,140	822	38.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	296,726	3,466	3,187	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	80,088	936	1,497	▲ 37.5
▲退職金	▲ 996,436	▲ 11,640	▲ 8,986	29.5
合計	7,944,723	92,804	81,150	14.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.04	7.89	1.15
ラスパイレス指数	99.3	97.6	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

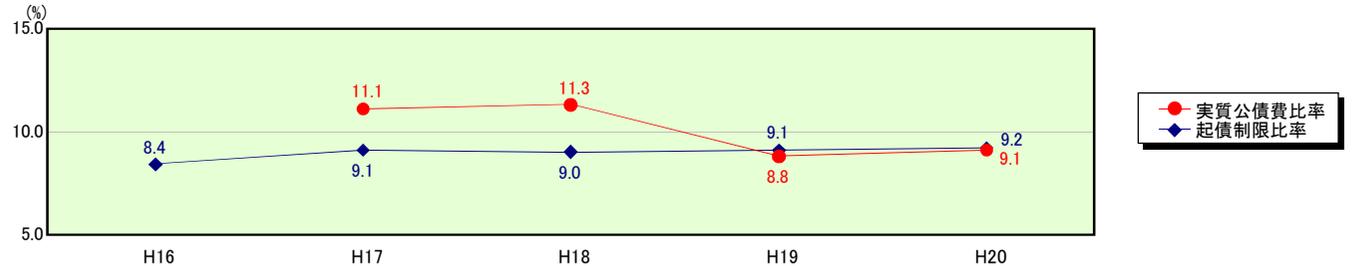


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,043,080	47,228	44,121	7.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	20,000	234	33	609.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,411,692	16,490	13,043	26.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,726,034	▲ 43,524	▲ 36,222	20.2
合計	1,748,738	20,427	26,984	▲ 24.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

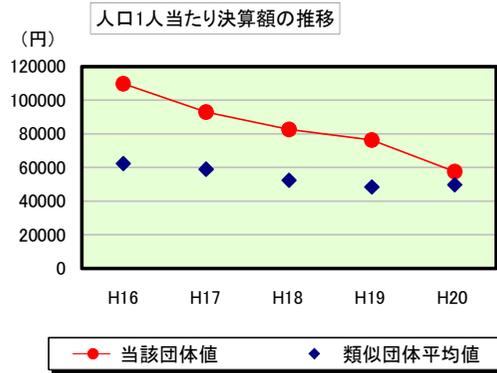
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 中津市

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	9,424,523	109,771	56.3	62,449	5.9	50.4
うち単独分	5,921,399	68,969	91.0	41,644	10.2	80.8
H17	7,991,446	93,007	▲ 15.3	59,039	▲ 5.5	▲ 9.8
うち単独分	3,957,029	46,053	▲ 33.2	34,986	▲ 16.0	▲ 17.2
H18	7,084,468	82,678	▲ 11.1	52,453	▲ 11.2	0.1
うち単独分	3,110,078	36,296	▲ 21.2	30,509	▲ 12.8	▲ 8.4
H19	6,527,776	76,247	▲ 7.8	48,408	▲ 7.7	▲ 0.1
うち単独分	2,153,262	25,151	▲ 30.7	26,937	▲ 11.7	▲ 19.0
H20	4,928,820	57,574	▲ 24.5	49,774	2.8	▲ 27.3
うち単独分	1,971,745	23,032	▲ 8.4	26,739	▲ 0.7	▲ 7.7
過去5年間平均	7,191,407	83,855	▲ 0.5	54,425	▲ 3.1	2.6
うち単独分	3,422,703	39,900	▲ 0.5	32,163	▲ 6.2	5.7